

令和2年度 福島県緊急雇用創出事業（原子力災害対応雇用支援事業）の実績について

(注) 1 本データは、平成28年度の上半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。  
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。  
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他  
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員  
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち再就職した人数	備考
									② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/②)							
1	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	避難地域等の輸出再開相談事業	貿易促進協議会の貿易相談窓口業務	4,545,684	3,596,520	3,596,520	79.1%	1	1	100.0%	1	0	
3	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	絆づくり応援事業	東日本大震災の影響により、原子力災害からの復興・復旧、身体の安全や健康の確保という課題への対応が求められている。こうした課題に対応するため、県内市町村から要請があった農作物損害賠償受付業務、農作物放射性物質検査業務、空間線量測定業務等を実施することを計画しているが、本業務については、平成31年4月26日付け「地方団体に対して交付すべき平成31年度分の震災復興特別交付税の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（総務省令第54号）」第2条各号に定める業務に該当しないことから、震災復興特別交付税を活用して実施することはできない。 このため、被災求職者を新規に雇用し、下記2に定める業務に従事させることにより、一時的な雇用・就業機会を確保するとともに、本業務の実務経験を経て、当該実務に必要な知識・技能を付与し、下記3に定める人材育成、再就職支援を行うことで、事業終了後の安定就職の実現を目指す。	11,173,373	10,207,747	7,385,808	66.1%	8	5	62.5%	1	1	
2	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	その他	農産加工品販売促進支援事業	付加価値を高めた農産物加工品販売及び安全な農産物の生産を行うための栽培方法等の検討	3,328,677	2,850,771	2,850,771	85.6%	1	1	100.0%	1	1	
5	市町村	会津若松市	商工課	委託	観光	民間企業	風評対策キャラバン隊活動事業	東日本大震災に伴う原子力災害の影響により、風評払拭と販路の回復という課題への対応が求められている。こうした課題に対応するため、市が実施する風評対策キャラバン隊活動事業のうち、イベント準備・販促業務について、被災求職者を雇用し、物産販売や会津地域のPR業務を実施する。 また、当該業務を通じて再就職に資する実務能力を身につけるとともに、販売士や観光特産士等の資格の取得などを通じて、営業販売職等への再就職を目指すものである。	36,431,705	22,180,723	20,808,763	57.1%	10	6	60.0%	3	0	
6	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業	東日本大震災に伴う原子力災害の影響により、教育旅行来訪校数の早期回復という課題への対応が求められている。 こうした課題に対応するため、復興交付金事業等では措置ができない、教育旅行来訪校数の回復を行う本事業において、被災求職者を雇用し、教育旅行に関する各県の動向に対する情報収集、誘致回復に向けた学校・教育委員会、旅行会社等への戸別訪問等業務に従事させ、短期の雇用・就業機会の確保を図るとともに、雇用した被災求職者が実務経験で得た知識・技能を活かし、観光プランナー等の資格を取得させること等の就職支援を行うことにより、観光施設や宿泊施設、旅行会社等での安定就職の実現を目指すものである。	11,748,073	8,505,854	8,505,854	72.4%	3	3	100.0%	1	1	
10	市町村	楢葉町	総務課	委託	環境	民間企業	楢葉町公共施設放射線低減作業業務	町内公共施設等周辺の放射線測定作業及び放射線吸着物の除去作業	14,751,089	7,865,514	7,865,514	53.3%	3	3	100.0%	0	0	
合 計									81,978,601	55,207,129	51,013,230	62.2%	26	19	73.1%	7	3	
周知・広報及び管理運営等に要する経費									14,241,282									
総 計									96,219,883									